

施策評価シート

作成日	平成20年9月30日
部署	下水道課
作成者	小島 満

1. 施策の情報整理

施策名	下水道事業の健全な経営	
目指す成果	補助金や地方債などの特定財源が有効に活用され、また、使用料などの滞納がなく安定した財政基盤のもと下水道事業経営が円滑に推進されている。	
施策目標値及び19年度の状況	22年度目標値	19年度達成状況
	67.00%	66.00%
	汚水処理費回収率	使用料収入 / 汚水処理経費 + 地方債元利償還費 (決算により把握)
施策の達成状況	目標を達成	
成果目標に対するH19の達成度の説明	平成19年度における施策の事務事業の目標は達成したが、処理区域内人口の減少や大口使用者の使用量の減少により目標値が低下傾向にある。	
施策の総括	おおむね良好	
施策の方向性	<p>[施策の方向性などの根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる健全化法の成立により今まで以上に健全な財務状態にすることが求められる。 ・自治体も競争の時代に入り、財務状態で格付けされることにより、今後地方債借入利息にも影響が出てくる可能性がある ・町全体の財政状況が悪化し、一般会計からの繰入金が十分にできない状況にある。このようなことから成果の方向性を拡大推進としている。 <p>なお、施策の課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料徴収率など下水道内部事業としては良好に推移しているが、外部要因として、現在町の人口が減少している現況下では必然的に処理区域内人口についても減少しており、また、技術革新による節水機器の進展 / 節水意識の高揚により年々使用料が減少傾向にある。さらに加え最近では景気後退懸念が台頭しており町においても企業の使用量の減少が目立ってきている。このようなことから汚水処理回収率が年々低下傾向を示している。 <p>[方針説明]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年度に策定した中長期的な経営計画を実行し、経営の安定化を図る。 ・負担金及び使用料の徴収率及び処理区域内の水洗化率の向上に努めていく。 ・新たな財源創出に向けた取組を行なう。 ・公営企業会計への移行を検討していく。 	
他課との役割分担	特になし	

(2) 分析後の取り組み方針

事務事業名	今までの進捗状況	今後の取組	事業費	
	説明	具体的方向性		
下水道施設整備財源確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要な財源を必要な時期に調達することができた。また、今後の経営計画を策定し、承認されたため繰上げ償還(低利での借り換え)を実施することができた。 ・このようなことから目標は達成した。 	補助事業の事務費並びに資本費平準化債及び下水道事業債(特別措置分)などの地方債(民間資金活用)を有効に活用し最小の一般財源で円滑な事業を推進するとともに未利用空間の有効利用など新たな財源を具現化する取組を行なう。	H19決算	825,088
			H20	345,797
			H21	348,920
			H22	
経営改善推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰出し基準を設定し、基準内での運営を行なった。 ・今後10年間の経営計画を策定した。19年度の目標は達成した 	引続き一般会計からの繰出し金について、基準内での運営を行なうとともに、独立経営の強化に向け公営企業会計の有効性について検討する。	H19決算	
			H20	44
			H21	71
			H22	

	下水道料金適正化事業	未納者に対しこまめに接触するなど、滞納整理に力を入れた結果3年ぶりに現年徴収率が99%を超える結果となり目標は達成した	長門川水道企業団及び収納課と連携して滞納者への収納強化を図る。	H19決算	14,776
				H20	16,258
				H21	16,316
				H22	
	受益者負担金事業	賦課決定前に受益者負担金制度について、理解していただくまで何度でも足を運び説明することで未納額が減少し、結果目標を達成することができた。	受益者負担金の賦課徴収については、事前に個別訪問等により賦課金算定根拠を明確にすると共に住民の理解と協力を得て徴収を行う。また、未納者については、戸別訪問等により滞納整理の強化を図る。	H19決算	
				H20	
				H21	
				H22	
	公共下水道普及促進事業	戸別訪問については一部の地域に留まったが、調整区域を中心に接続世帯が多かったため、目標を達成することができた。	整備前に接続義務について十分説明するとともに未接続者の実態を把握し、支援策等接続推進のための対応策実施。	H19決算	
				H20	
				H21	
				H22	